

# 設備投資関連費用・事業報酬

2023年1月19日  
北陸電力株式会社

# 【北陸電力】設備投資関連費用

- 設備投資計画は、電力設備の効率的な設備更新や機能強化を行い安定供給の確保を図っていくことに加え、電源の脱炭素化に向け、水力発電所の大規模改修工事や石炭火力発電所のバイオマス混焼拡大工事等を計画しており、1990年代後半から2000年代初頭にかけての電源開発が一段落し設備投資額が極端に低水準であった期間に設定した現行原価と比較し、699億円増加しております。
- 志賀原子力発電所2号機においては、新規制基準適合性審査が最大限効率的に進むことを前提に、火力燃料費等の抑制による原価低減を図る観点から、再稼働時期を2026年1月とし、再稼働に必要な安全対策工事について、先行他社の審査や工事状況を踏まえ、必要と見込まれる将来分の工事費を算定し、3か年平均で465億円を織り込んでおります。
- なお、再稼働の織り込みにより、安全対策工事完了に伴い発生する減価償却費や再稼働前に必要な設備点検(修繕費)等の固定費の増加を加味しても、燃料費抑制や卸販売拡大等により128億円の原価低減、値上幅は0.5円/kWh(2%)程度抑制されております。

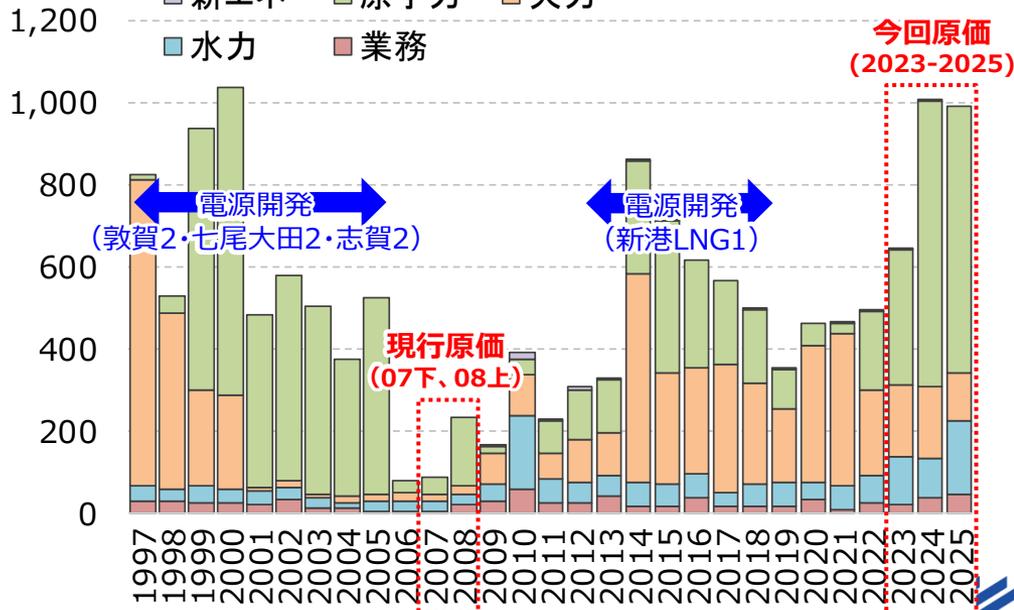
## ■ 設備投資関連費用の内訳

(億円)

		今回 A (3か年平均)	現行 B (2008)	差引 A - B
設備投資額	水 力	130	31	99
	火 力	155	29	127
	原 子 力	558	91	467
	新 工 ネ	0	-	0
	業 務	36	30	7
	合 計	880	181	699
減 価 償 却 費		329	642	▲312
固 定 資 産 除 却 費		48	20	28

## ■ 設備投資額の推移

(億円)



# 【北陸電力】 事業報酬

- ・事業報酬は、志賀原子力発電所2号機の再稼働に向けた安全対策工事等による建設中の資産の増加および燃料価格の上昇による運転資本増加等に伴うレートベースの増加はあるものの、事業報酬率が3.3%から2.8%に低下したことから、現行原価対比で36億円減少しております。
- ・β値の採録期間については、震災以降の一定の長期間を採録すべきという過去の査定方針の考え方や相関係数を踏まえ、直近から10年間を採録期間としております。

## ■ 事業報酬の内訳

(億円)

		今回 A (3か年平均)	現行 B	差引 A - B
レ ー ト ベ ー ス	特 定 固 定 資 産	8,329	10,521	▲2,192
	建 設 中 の 資 産	1,237	50	1,187
	使用済燃料再処理関連加工仮勘定	130	-	130
	核 燃 料 資 産	840	849	▲9
	特 定 投 資	190	69	121
	運 転 資 本	1,225	436	789
	営 業 資 本	705	299	406
	貯 蔵 品 ( 燃 料 ・ そ の 他 )	520	137	383
	小 計	11,951	11,924	26
	剰 余 金 相 当 額	-	▲610	610
合 計	①	11,951	11,314	636
事 業 報 酬 率	②	2.8%	3.3%	▲0.5
事 業 報 酬	③ = ① × ②	335	373	▲39
N W 事 業 報 酬 相 当	④	80	83	▲3
事業報酬額 (NW控除後)	③ - ④	255	290	▲36

以上